

平成 22 年 度

予 算 概 要



公立大学法人 横浜市立大学
YOKOHAMA CITY UNIVERSITY



公立大学法人横浜市立大学 平成22年度予算について

2つの中期計画をつなぐ重要な年

平成22年度は、大学の法人化時に策定した現中期計画の最終年度であり、その実現に向けて取組むとともに、さらに次期の中期計画を策定する年度です。計画した取組を実現させる一方、新しい計画に向け、いわば仕込みの作業をあわせて行う、本学にとって極めて重要な年度と位置付けています。

めまぐるしく変わる社会への迅速な対応

また本学に対しては、大学本来の使命である、様々な分野で活躍できる人材の輩出に加え、都市問題解決への提言、昨今の医師や看護師不足への対応、高度先端医療の提供など、地域社会からの要請はますます大きくなっており、中期計画の実現にとどまらず、本学として今何を行うべきかを的確にとらえ、そして早急に取り組むことで、その存在意義を地域社会へ示さなければなりません。

一方、少子化の進展による大学全入時代の到来や、世界的な景気の落ち込みによる経済不況が続き、授業料の減免対象者が増となるなど必要経費が増加している一方で、横浜市からの運営交付金についても中期計画達成のため減額されていることにより、本学を取り巻く環境はますます厳しさを増しています。

さまざまなステークホルダーから信頼される大学を目指して

22年度は、このような厳しい状況の中でも持続可能な大学運営を目指し、法人の経営基盤の安定化を図るため、設備更新などの継続事業の一部休止、事務事業の見直し、また数多くある委託にかかる費用の縮減に向けては、一般競争入札を本格実施する等で経常経費の削減を目指します。また診療部門においては、診療材料費の圧縮を進める一方、診療単価や病床利用率の改善により、収益率の向上に取り組んでまいります。

そして、社会全体に閉塞感を感じる現在においても決して萎縮することなく、学生教育の充実、国際化の推進、地域貢献の促進、救急医療体制の整備等に積極的に取り組んでまいります。そして、様々な分野においてリーダーシップを発揮できる人材をより多く社会へ輩出し、また地域医療の向上・充実に貢献することで、市民が安心できる生活を担う、学生、市民、社会から信頼される大学を目指した予算とし、その実現に向けて絶え間ない努力を続けてまいります。

目 次

公立大学法人横浜市立大学予算総括表	1 頁
-------------------	-----

大 学

1 教育を重視する大学運営の取組	2 頁
2 学生を中心とした大学運営の取組（学生支援の強化）	3 頁
3 国際化を推進する取組	4 頁
4 地域に貢献する大学運営の取組	5 頁
大学予算総括表	6 頁

附属 2 病院

5 地域医療の充実に貢献する大学附属 2 病院の取組	7 頁
附属病院の取組	9 頁
附属病院予算総括表	10 頁
附属市民総合医療センターの取組	11 頁
附属市民総合医療センター予算総括表	12 頁

【参考 1】運営交付金の考え方	13 頁
-----------------	------

【参考 2】平成 22 年度 収支計画	14 頁
---------------------	------

【参考 3】横浜市一般会計が承継した横浜市立大学にかかる 市債の状況	14 頁
---------------------------------------	------

公立大学法人横浜市立大学予算総括表

(単位:千円)

	区 分	本 年 度	前 年 度	差 引	伸 び 率
支 出	大 学 費	11,895,647	11,615,729	279,918	2.4%
	附 属 病 院 費	21,870,718	21,760,712	110,006	0.5%
	セ ン タ ー 病 院 費	23,243,417	22,133,718	1,109,699	5.0%
	支 出 合 計	57,009,782	55,510,159	1,499,623	2.7%
収 入	大 学 収 入	4,697,579	4,227,985	469,594	11.1%
	附 属 病 院 収 入	18,076,512	17,212,520	863,992	5.0%
	セ ン タ ー 病 院 収 入	22,088,313	20,831,938	1,256,375	6.0%
	運 営 交 付 金 ・ 長 期 貸 付 金	11,813,513	13,305,587	1,492,074	11.2%
	目 的 積 立 金 取 崩 収 入	410,000	240,000	170,000	70.8%
	収 入 合 計	57,085,917	55,818,030	1,267,887	2.3%

1 教育を重視する大学運営の取組

幅広い教養と高い専門的能力の育成を目指す実践的な国際教養大学を実現するため、教養教育と専門教育を有機的に連携させ、時代の変化に対応しつつ社会を支えていく人材の育成を目指します。

学部教育においては、全学生が「幅広い教養と高い専門的能力、豊かな人間性・倫理観」を修得するベースとなる共通教養教育を引き続き行います。

英語教育においては、「プラクティカル・イングリッシュ・センター」を中心に、引き続きTOEFL500点以上の取得率の向上を目指します。さらに、専門教養科目を英語で学ぶための英語力を養う授業や英語を取り入れた授業の充実など、TOEFL500点相当に到達した学生のさらなる英語力強化に向けた取り組みを充実します。

医学科においては、平成20～21年度に実施した30名(60名 90名)の定員増をうけ、質の高い教育水準を維持するため、教員の増員など教育体制の充実を図ります。

看護学科においては、本年度から入学定員の増を行うほか、昨年度から実施している市内高校を中心とした推薦入学制度をさらに充実させてまいります。

大学院教育においては、学部教育を基礎とした専門教育を行い、高度な専門的職業人及び研究者としての人材を育成します。

国際総合科学研究科では、昨年度文部科学省に採択された「横浜文化創造都市スクールを核とした都市デザイン・都市文化の担い手育成事業」により大学間の連携を強化するなど、グローバル化した社会・経済活動の変化にも対応した実践的な教育・研究を推進してまいります。

医学研究科では、本年4月から看護学専攻を開設し、医療の高度化へ対応できる専門性の高い高度実践看護師を育成してまいります。

[本年度の主な事業内容]

1 学部及び大学院教育の充実 938,646 千円

(1) 英語教育の充実

- ・TOEFL500点相当に到達した学生に対し、より高度なスキルを養成するための授業を充実
- ・米国国務省との連携等による実践的な英語授業の展開

(2) 医学部教育の充実

- ・医学部医学科の入学定員増に必要な施設改修、実習機器等の整備及び教育水準を維持するための教員の増員 **拡充**
- ・医学部看護学科の入学定員増の実施、推薦入学制度の充実等

(3) 大学院教育の充実

- ・7大学の連携による「横浜文化創造都市スクール」の本格実施 **拡充**
- ・医学研究科看護学専攻の開設に伴う教育体制の充実

(4) 横浜文化創造都市スクールを核とした都市デザイン・都市文化の担い手育成事業

2 学生募集のための入試広報の充実 19,401 千円

- ・アドミッションズポリシーに基づく本学の教育研究方針等を効果的に広報することによる、志願者数の増加、優秀な学生の確保等

2 学生を中心とした大学運営の取組（学生支援の強化）

学生が充実した学生生活を送ることができるよう、学習に専念できる環境づくりを行うとともに、大学生活の中での体験を通じ自己の成長が実現できるよう支援してまいります。

施設・設備の面においては、前年度に策定した再整備構想をもとに、金沢八景キャンパスの耐震性等向上整備を進めます。本年度は、24年度以降に建設を予定する新理科館の基本設計を行います。さらに、学生が充実したキャンパスライフを送ることができるよう、引き続きキャンパス環境の改善に努めるほか、教育研究環境の改善を目的として、無線LAN設置場所の拡張、リモートアクセス機能拡張等ネットワークサービスの強化・充実を図ります。

経済面での支援においては、授業料を減免すべき対象者の増に対応し、奨学資金貸付制度などとともに、経済的に困難な学生においても安心して勉学に励むことのできる環境の充実に努めます。また、学習意欲をより一層向上させるため、成績優秀者特待生制度を引き続き実施するほか、YCUサポート募金を財源としたスタートアップ奨学金を創設します。さらに看護学科生については新たに修学資金制度を創設し、就職までの経済支援を行います。

学術情報センターにおいては、利用者のニーズに対応した図書資料の充実に努めるとともに、学生の情報活用能力向上のため、教育（科目）と連携したレファレンス・ガイダンスを実施するなど、主体的な学習活動を支援してまいります。

キャリア・就職対策においては、厳しい就職環境であることを考慮し、企業との交流機会・キャリアサポーター制度（先輩学生からのサポート）の充実、国内外での就労体験やボランティアなど職業を知る機会の提供などを通じ、学生へのサポートを充実させてまいります。

また、課外活動等への支援を引き続き行うとともに、学生の健康管理等を支援する保健管理センターでは、学内の感染防止対策の強化と充実を図ります。

〔本年度の主な事業内容〕

1	金沢八景キャンパス再整備事業 拡充（横浜市で予算計上）	35,873 千円
	・24年度以降に建設を予定する新理科館の基本設計を実施	
2	キャンパスの環境改善 拡充（一部再掲）	459,492 千円
	・金沢八景キャンパスの学内アメニティ向上等の設備改修、福浦キャンパスの空調設備等の改修・医学情報センターの外壁等改修、先端的な教育・研究機器の整備等	
3	IT環境の充実	164,357 千円
	・無線LAN、認証ネットワーク等のネットワークサービスの強化・充実等	
4	授業料減免制度、成績優秀者特待生制度等による学生支援 拡充	166,563 千円
	・授業料減免対象者の拡大 ・奨学資金貸付制度、成績優秀者特待生制度の実施、看護学科生への修学資金制度の新設等	
5	学術情報センターの学習環境の充実	264,112 千円
	・学生ライブラリストッフによる学生の視点を生かしたサービスの向上等	
6	キャリア・就職支援対策の充実	11,195 千円
	・合同企業セミナー、キャリアサポーター制度の拡大、各種ガイダンスや就職相談の実施 ・国内外のインターンシップや国際ボランティアなどの実施	
7	学生生活の支援	51,703 千円
	・各種課外活動支援、感染防止対策の強化・充実	

3 国際化を推進する大学運営の取組

国際社会で通用する知識・スキルや考え方を身につけ、グローバルな視野を持って活躍できる人材を育成するため、国際社会で通用する大学づくりを目指します。また、市の国際施策と連動しながらさまざまな分野における貢献を通じて、本学の国際化を推進してまいります。

国際化へ向けた戦略の推進については、昨年度9月に開催したCITYNET 横浜大会の市大セッションにおいて創設した「アカデミック・コンソーシアム」()により、主にアジアの都市及び横浜市パートナー都市等が抱える諸問題(環境問題・地域医療・まちづくり等)の解決を目指し、各都市に所在する優秀な大学・大学院との連携を強化してまいります。とくに、本年度に開催されるAPECの関連事業として、市民参加型の国際シンポジウムを開催するなど、国際的ネットワークの構築をさらに進めてまいります。

海外活動・留学支援については、「海外フィールドワーク支援プログラム」を拡充し、より多くの学生が海外での実践的な活動や調査研究に参加できるよう支援します。加えて、海外留学に必要な基礎知識や、異文化理解の姿勢を養うための「異文化理解と海外留学セミナー」を新設し、海外留学の効果が最大限のものになるよう支援します。

留学に必要な英語力の強化については、TOEFL500点相当に到達した学生に対して、単なる語学留学ではなく、海外大学の学部レベルの授業にも対応できる英語力や、論文作成、プレゼンテーションなど受講に必要なスキルの養成を目的とした授業を充実させ、英語力強化や本学学生の海外留学促進を図り、国際的に活躍できる人材の育成に努めます。

海外からの留学生受入れ推進については、横浜市パートナー都市との連携によりベトナムから留学生を受け入れるほか、留学生の住居確保等受入体制の強化を図ります。また、JICA、国連大学など横浜市内にある国際機関との連携を進めることで教育内容を充実します。

[本年度の主な事業内容]

国際化の推進・英語教育の充実 拡充 (一部再掲) 156,846千円

(1) 国際化へ向けた戦略推進

- ・アカデミック・コンソーシアムの充実等による国際的ネットワークの構築
- ・国際機関との共同プログラムの開発、コンソーシアム・プロジェクト活動の支援等

(2) 学生の海外修学支援

- ・「海外フィールドワーク支援プログラム」の補助額の拡大
- ・留学に必要な知識と異文化理解の姿勢を養成する「異文化理解と海外留学セミナー」新設

(3) 国際的な人材育成のための英語教育の充実(再掲)

- ・TOEFL500点相当に到達した学生に対する実践的な英語力向上のための授業の充実等

(4) 留学生受入支援

- ・横浜市パートナー都市連携によるベトナムからの留学生の受入
- ・留学生の住居確保・交流活動支援による受入強化等

アカデミック・コンソーシアム

知的リソースを持つ国内外の大学が行政、NGO・NPO、国際機関などと協働し、情報やリソースの共有、議論、調査、研究、プロジェクトを推進することにより、各都市が直面する諸課題の解決、持続可能な社会の創造など、地域や世界に貢献することを目的とする組織(ネットワーク)。

4 地域に貢献する大学運営の取組

横浜市が有する意義ある大学として、人材育成、知的資源の還元、産学連携の推進、市民医療の向上など、地域への貢献を積極的に推進してまいります。

本年度は、前年4月に設置した「地域貢献センター」が中心となり、生涯学習部門では、市民・地域社会の学習意欲にこたえるため、本学教員の研究成果や取組内容などの大学の知的資源を活用し、多様な生涯学習講座を開催します。都市政策部門では、学内資源と地域ニーズとのコーディネートやマッチングを進めながら、本学の優れた研究成果や知的資源を社会へ還元し、これまで以上に地域貢献への取組を進めてまいります。

研究面においては、国家プロジェクトや民間企業との共同研究など、引き続き外部資金の獲得拡大に努めながら、国際的な学術の進展や新たな研究分野の開拓等に向けた研究に取り組みます。

医学面においては、先端医科学研究センターについて、平成23年度建設予定の施設の実施設計とともに、引き続き整備を進め、平成20年度に採択された国の大型プロジェクト「科学技術振興調整費」の再審査通過と、がん等の治療法の開発や創薬など、市民の健康増進や医療水準の向上を図るための取り組みを加速させてまいります。また、本学における最先端がん治療にむけた放射線治療施設のあり方について新たに検討するとともに、重粒子線がん治療に携わる人材育成を継続してまいります。

医療人材の育成と地域医療の充実・向上においては、医学科定員増30名(20年度～21年度)、看護学科定員増10名(本年度)の実施、及び大学院医学研究科看護学専攻の開設(本年度)により、地域により多くの優秀な人材を輩出してまいります。また、救急医師を養成するための救急医学教室の設置や、神奈川県地域医療再生計画に基づく医師派遣の推進等を行うことにより、地域医療の充実・向上に貢献してまいります。

[本年度の主な事業内容]

- | | |
|---|---------------------|
| 1 地域貢献の推進 拡充 | 56,996 千円 |
| ・ 政策提言機能の更なる強化、学外への積極的な情報発信、学生の地域貢献活動への参画 | |
| ・ 学内外の知識の融合による横断的・学際的な研究プロジェクトの展開 | |
| ・ 多様な生涯学習講座の開催、社会人が体系的に学習出来る機会の提供等 | |
| 2 戦略的研究の推進・産学連携の推進 拡充 | 1,191,670 千円 |
| ・ 大学の重点研究分野、若手研究者育成に向けた戦略的な研究の推進 | |
| ・ 研究成果の特許化、企業への技術移転など、知的財産を機関として管理活用等 | |
| 3 先端医科学研究センターの整備・運営 拡充 | 485,497 千円 |
| ・ 先端的研究の推進及び研究機器の整備、施設建設に向けた実施設計の実施 | |
| 4 重粒子線がん治療人材育成及び放射線治療施設のあり方検討 一部新規 | 4,000 千円 |
| ・ 市民医療向上の観点から本学における放射線治療施設のあり方についての検討等 | |
| 5 医療人材の育成と地域医療の充実・向上 (一部再掲) | 217,741 千円 |
| ・ 医学科の入学定員増に伴う施設の改修・整備、教育体制の充実(再掲) | |
| ・ 看護学科定員増・大学院医学研究科看護学専攻の開設に伴う優秀な人材の輩出(再掲) | |
| ・ 救急医師養成のための、救急医学教室の設置 新規 | |
| ・ 地域医療再生計画に基づく不足診療科に対する医師派遣の推進 新規 | |

[大 学]

【大学予算総括表】

(単位:千円)

	本年度	前年度	差引	備考
支出計	11,895,647	11,615,729	279,918	
経営企画費	6,665,539	6,908,469	242,930	人件費含む
国際総合科学部費	750,400	741,807	8,593	
医学部費	1,522,956	1,464,821	58,135	
共通教養費	111,107	113,374	2,267	
学生支援費	200,423	181,207	19,216	
アドミッションズセンター費	54,380	55,485	1,105	
研究推進費	1,753,966	1,526,326	227,640	
国際化推進費	53,510	45,864	7,646	
地域貢献推進費	56,996	30,000	26,996	
学術情報センター費	264,112	274,462	10,350	
営繕費	250,258	61,914	188,344	
施設整備費	212,000	212,000	-	
収入計	11,985,719	11,731,981	253,738	
授業料等収入	2,711,814	2,678,873	32,941	
その他収入	1,985,765	1,549,112	436,653	
運営交付金	7,288,140	7,503,996	215,856	
目的積立金取崩収入	-	-	-	

5 地域医療の充実に貢献する大学附属2病院の取組

附属病院及び附属市民総合医療センター(センター病院)は、大学附属の病院として、教育・研究の場としての役割とともに、患者本位の高度で安全な医療を提供してまいります。運営にあたっては、2病院が一体的に連携・協力し、2つの病院があることの強みを最大限活かすとともに、それぞれの病院が特性を発揮することにより、自立的な経営を目指し、中期計画の達成に向けて努力してまいります。

(1) 本年度予算 事業費

附属病院	: 21,870,718千円
附属市民総合医療センター	: 23,243,417千円

(2) 附属2病院の主な役割・位置づけ

- ・市民医療に貢献するため、附属病院は、特定機能病院として幅広い分野で高度・先進医療等を、市民総合医療センターは、幅広い分野の三次救急・難度の高い急性期医療を担います。
- ・医学部等と連携し研究・開発等に携わるほか、臨床医学研究を積極的に行います。
- ・医学部学生の教育については、臨床実習を中心に全般にわたり関わります。
- ・生涯学習も含めた医師の卒後教育にも対応してまいります。
- ・地域医療機関と密接な連携を進め、地域医療を支援する病院としての役割を果たしてまいります。
- ・市民医療に徹した病院として、地域中核病院や市民病院等の経営手法を参考により自立した経営を見据えてまいります。

(3) 規模・診療機能等

附属病院

開院年月日	平成3年7月1日	病床数	631床(一般:585床、精神:30床、結核:16床) H22年度から稼動するHCU8床を含む。
所在地	横浜市金沢区		
診療科	(28診療科) リウマチ・血液・感染症内科、呼吸器内科、腎臓・高血圧内科、循環器内科、消化器内科、内分泌・糖尿病内科、神経内科、脳卒中科、精神科、小児科、一般外科、心臓血管外科・小児循環器科、消化器・肝移植外科、臨床腫瘍科・乳腺外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、歯科・口腔外科、麻酔科、脳神経外科、リハビリテーション科、形成外科、児童精神科、病理診断科		

附属市民総合医療センター

開院年月日	平成12年1月1日	病床数	726床(一般:676床、精神:50床) H22年度から稼動する産科6床を含む。
所在地	横浜市南区		
診療科	(9疾患別センター、19診療科) 高度救命救急センター、総合周産期母子医療センター、リウマチ膠原病センター、炎症性腸疾患(IBD)センター、精神医療センター、心臓血管センター、消化器病センター、呼吸器病センター、小児総合医療センター、総合診療科、血液内科、腎臓内科、内分泌・糖尿病内科、神経内科、乳腺・甲状腺外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科・腎移植科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、歯科・口腔外科・矯正歯科、麻酔科、脳神経外科、リハビリテーション科、形成外科、再建外科(特定機能形態再建)		

(4) 附属2病院の取組内容

ア 安全で安心できる医療の提供

安全管理を病院運営の基本とし、インフォームドコンセントの一層の充実など、これまで培ってきた医療安全への取組と安心できる医療の提供を引き続き推進します。

イ 健全な病院経営への取組

職員の経営参画意識の向上に取り組み、病床利用率の維持・向上など診療収入の確保に努めるとともに、経費削減や効率的な執行管理を図り、より自立的かつ持続的な健全経営の確立を目指します。

ウ 地域医療への貢献と患者サービスの向上

地域医療機関との連携を一層推進し、地域医療の充実・向上に貢献していくとともに、時代のニーズにあわせた医療サービスを提供するなど、患者の満足度向上に努めます。また、そのために、人材の確保が困難な状況にある看護師について、勤務環境の改善や採用活動の強化に取り組み、確保を図ります。

エ 高度・先進医療の推進

高度かつ先進的な医療を行うための研究及び技術開発を積極的に行い、大学病院としての特性を引き続き発揮します。

オ 良質な医療人の育成

大学病院の使命である医療人の育成について、学生教育から生涯学習まで幅広い教育を実施し、良質な医療人を引き続き輩出してまいります。

【附属病院の取組】

1 主な収入の状況

	本年度	前年度	差引
入院収入	11,920,596 千円	11,505,600 千円	473,694 千円
入院単価	56,667 円	54,700 円	1,967 円
年間入院患者数	210,362 人	210,340 人	22 人
(1日あたり入院患者数)	576 人	576 人	-
外来収入	5,427,712 千円	5,057,800 千円	396,639 千円
外来単価	11,859 円	11,000 円	859 円
年間外来患者数	457,697 人	459,800 人	▲2,103 人
(1日あたり外来患者数)	1,883 人	1,900 人	▲17 人

2 主な事業内容

横浜市において重要な課題となっている救急医療の充実に積極的に対応するため、平日日中、夜間・休日にも救急患者の受け入れを拡充することにより、地域医療の充実に貢献してまいります。 新規

産婦人科・小児科など医師が不足する診療分野について、引き続きシニアレジデントの採用枠の確保と女性医師の勤務環境の改善等を図り、地域医療の充実に貢献してまいります。また、臨床研修医に住居手当を支給することにより、災害発生時における医師の動員体制を確保します。 継続

老朽化した給湯配管改修工事を引き続き実施し、安心して安全な医療の提供に向けてインフラを整備してまいります。 継続

【附属病院予算総括表】

(単位:千円)

	本年度	前年度	差引	伸び率
収益的收入計 A	20,293,812	19,654,415	639,397	3.3%
入院収入	11,920,596	11,505,600	414,996	3.6%
外来収入	5,427,712	5,057,800	369,912	7.3%
その他自己収入	728,204	649,120	79,084	12.2%
運営交付金	2,217,300	2,441,895	224,595	9.2%
目的積立金取崩収入	-	-	-	-
収益の支出計 B	20,161,451	19,407,896	753,555	3.9%
人件費	9,665,425	9,036,167	629,258	7.0%
材料費	6,516,933	6,135,597	381,336	6.2%
経費等	3,979,093	4,236,132	257,039	6.1%
収益の収支差引 C = A - B	132,361	246,519	114,158	46.3%
資本的收入計 D	1,494,960	2,270,316	775,356	34.2%
補助金収入	-	-	-	-
運営交付金	946,960	1,333,316	386,356	29.0%
長期借入金	348,000	787,000	439,000	55.8%
目的積立金取崩収入	200,000	150,000	50,000	33.3%
資本の支出計 E	1,709,267	2,352,816	643,549	27.4%
施設整備経費	854,517	1,791,316	936,799	52.3%
長期借入金償還元金	854,750	561,500	293,250	52.2%
資本の収支差引 F = D - E	214,307	82,500	131,807	159.8%

【附属市民総合医療センターの取組】

1 主な収入の状況

	本年度	前年度	差引
入院収入	15,594,972 千円	14,965,296 千円	629,676 千円
入院単価	64,328 円	61,195 円	3,133 円
年間入院患者数	242,429 人	244,550 人	▲2,121 人
(1日あたり入院患者数)	664 人	670 人	▲6 人
外来収入	5,552,202 千円	4,911,709 千円	640,493 千円
外来単価	12,385 円	10,983 円	1,402 円
年間外来患者数	448,310 人	447,216 人	1,094 人
(1日あたり外来患者数)	1,845 人	1,848 人	▲3 人

2 主な事業内容

近年手術件数が増加傾向にあります。これに伴い、手術室を1室増室し、手術件数の増加に対応するとともに医療機能の向上及び医療安全の確保を図ります。また、年度当初から新たに増設する産科病床6床の運用を開始し、周産期医療の充実を図ります。 継続

地域医療を支援する病院として、地域の医療機関との連携機能を充実させることで、さらなる医療機能の向上を図ります。 継続

災害医療拠点病院¹やDMAT・YMAT²の参加病院として様々な災害時に速やかに対応するための機能強化を引き続き行います。 継続

大学病院として質の高い医療を継続的・安定的に提供するために、医療機器の更新を計画的に行います。 継続

大学病院として、高度な医療を提供するために臨床研究を支援する機能を引き続き強化します。また、良質な医療人を輩出するために学生教育の強化を行います。 継続

1 災害医療拠点病院

災害時における初期救急医療体制の拠点となる医療機関で、被災地内の傷病等の受入れ及び搬出を行うこと等、災害時において重要な役割を担う医療機関です。

2 DMAT・YMAT

DMATとは大地震及び航空機・列車事故などの災害時に迅速に対応し、救急治療を行うための専門的な訓練を受けた医療チームです。YMATは横浜型のDMATで横浜市内の災害に対応します。

【附属市民総合医療センター予算総括表】

(単位:千円)

	本年度	前年度	差引	伸び率
収益的収入計 A	22,541,926	21,626,318	915,608	4.2%
入院収入	15,594,972	14,965,296	629,676	4.2%
外来収入	5,552,202	4,911,709	640,493	13.0%
その他自己収入	941,139	954,933	13,794	1.4%
運営交付金	453,613	794,380	340,767	42.9%
目的積立金取崩収入	-	-	-	-
収益的支出計 B	22,361,417	21,598,718	762,699	3.5%
人件費	10,688,215	10,539,000	149,215	1.4%
材料費	7,197,788	6,572,331	625,457	9.5%
経費等	4,475,414	4,487,387	11,973	0.3%
収益的収支差引 C = A - B	180,509	27,600	152,909	554.0%
資本的収入計 D	769,500	535,000	234,500	43.8%
補助金収入	-	-	-	-
運営交付金	359,500	245,000	114,500	46.7%
長期借入金	200,000	200,000	-	0.0%
目的積立金取崩収入	210,000	90,000	120,000	133.3%
資本的支出計 E	882,000	535,000	347,000	64.9%
施設整備経費	657,000	360,000	297,000	82.5%
長期借入金償還元金	225,000	175,000	50,000	28.6%
資本的収支差引 F = D - E	112,500	-	112,500	-

【参考 1】運営交付金の考え方

法人においては、中期計画で運営交付金の考え方を以下のとおり整理し、この考え方を積算基準として横浜市から運営交付金が交付されています。

1 大学

大学の経費を「学費対象経費」と「学費対象外経費」に分け、

- (1) 「学費対象経費」については、その財源として、
 - 国の私立大学への補助金相当額、
 - 私立大学との授業料格差相当分を基準として運営交付金を算定する。
- (2) 学費対象外経費については、横浜市と法人で個々の事業ごとに調整し、運営交付金を交付する。
(地域貢献など市の施策に基づき実施している事業費、市が負担する退職手当及び施設整備費相当額)
- (3) 基準を超える経過措置としての運営交付金は、平成22年度までの解消を目指す。

	17年度(予算)	22年度(予算)	差引
学費対象経費及び学費対象外経費分	7,178百万円	7,120百万円	58百万円
経過措置分(基準を超えた額)	637百万円	-	637百万円
中期計画に基づく分	7,814百万円	7,120百万円	694百万円
本年度の学費対象外経費増額分 ・「医学科定員増対応事業」、「看護師等確保・育成推進事業」、 「救急医師養成事業」にかかる増額分。	-	167百万円	167百万円
大学 合計	7,814百万円	7,288百万円	526百万円

2 附属2病院

- (1) 民間病院と同様の医療は、民間病院への補助等に準拠する。
- (2) 市立病院等が果たすべき役割として実施しているものは、事業の役割を客観的に把握した上で、廃止または見直しを行う。
- (3) 公営企業の性格上市立病院に一般会計から繰り入れられているものについては、同様に国に定める基準等に準拠する。
- (4) 教育・研究など大学病院の特性については、積算の考え方を明確化する。

	17年度(予算)	22年度(予算)	差引
中期計画に基づく分	3,672百万円	2,972百万円	700百万円
本年度の増減分 ・「医師不足診療科対策」、「電子カルテ整備にかかる借入金償還金(1/2)」にかかる増額分等	-	192百万円	192百万円
附属病院 合計	3,672百万円	3,164百万円	508百万円
中期計画に基づく分	2,721百万円	934百万円	1,787百万円
本年度の増減分 「医療機器整備にかかる借入金償還金」にかかる減額分	-	121百万円	121百万円
附属市民総合医療センター 合計	2,721百万円	813百万円	1,908百万円

「中期計画に基づく分」は、法人化後に横浜市との調整により変更されています。

【参考2】平成22年度収支計画

(単位:百万円)

	法人全体			
	大学	附属病院	センター病院	
経常費用	56,056	11,898	21,285	22,872
業務費	52,147	10,477	19,742	21,927
教育研究経費	3,564	3,350	90	123
診療経費	20,902	-	9,886	11,015
受託研究費等	624	424	100	100
人件費	27,056	6,702	9,665	10,688
一般管理費	1,184	772	236	176
財務費用	26	1	16	8
雑損	1	-	-	1
減価償却費	2,696	647	1,290	758
経常収益	56,030	11,898	21,259	22,872
運営交付金収益	10,220	6,796	2,857	566
授業料収益	2,466	2,466	-	-
入学金収益	259	259	-	-
検定料収益	69	69	-	-
附属病院収益	39,350	-	17,685	21,665
受託研究等収益	1,195	995	100	100
雑益	1,468	853	291	323
資産見返負債戻入	1,000	457	324	218
当期純損益	26	-	26	-
目的積立金取崩収入	-	-	-	-
当期総損益	26	-	26	-

【参考3】横浜市一般会計が承継した横浜市立大学に係る市債の状況

平成20年度末 現在高	平成21年度末 現在高見込額	平成22年度中 元金償還見込額	平成22年度末 現在高見込額
81,273百万円	75,477百万円	5,535百万円	69,942百万円